

■ 牛海綿状脳症(BSE:Bovine Spongiform Encephalopathy)

1. 原因 (病原体)

異常プリオンたん白質 (たん白質の一種)

2. 感受性動物

牛、水牛

3. 症状

長い潜伏期間 (3~7年程度) の後、行動異常、運動失調などの神経症状を呈し発病後2週間から6ヶ月の経過で死に至る。脳の組織にスポンジ状の変化を起こす。治療法はない。

4. 診断法

脳から異常プリオンたん白質を検出することにより診断。
生前診断法はない。

5. 感染経路

BSE感染牛を原料とした肉骨粉^(注)を飼料として牛に給与することにより、感染が拡大。

→ BSE発生防止には飼料規制が重要。

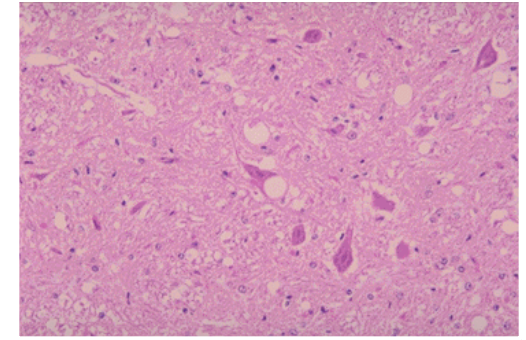
(注) 肉骨粉とは、食肉処理の過程で得られる肉、皮、骨等の残さから製造される飼料原料。

BSE感染牛の特定危険部位が混入する可能性あり。

6. ヒトへの感染

変異型クロイツフェルト・ヤコブ病 (vCJD) は、BSEの異常プリオンたん白質の摂取が原因と考えられている。平成23年(2011年)1月までに、vCJD患者数は世界全体で222人(うち英国174人)。

Photo: BSE罹患牛の延髄 (脳の一部)



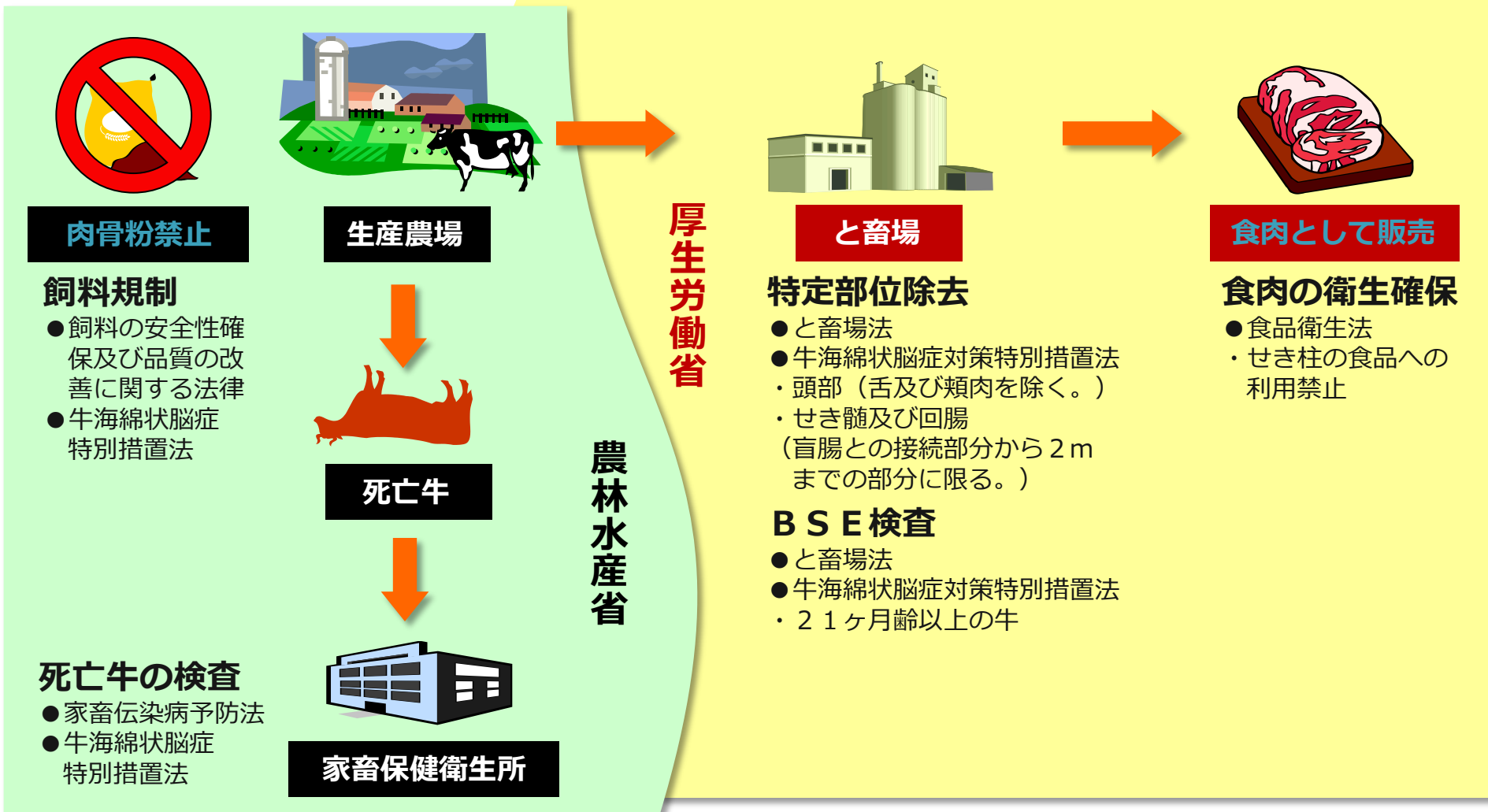
(x200)

神経細胞及び周囲の神経網に空胞が見られる。

〔出典：独立行政法人農業・食品産業
技術総合研究機構動物衛生研究所HP〕

国内BSE対策の概要

● 飼料規制などの生産段階からと畜、販売の各段階における規制により、食肉の安全性を確保



<トレーサビリティ（農林水産省所管トレーサビリティ法）（注）>

（注） 個体識別番号により、その牛が、いつどこで生まれ、飼育され、と畜されたかなどが確認できる。

■ 国産牛のBSE対策の経緯

平成13年 (2001)

- ・ 9月10日 国内において1頭目のBSE感染牛確認（農）
- ・ 10月4日 肉骨粉飼料完全禁止（農）
- ・ 10月18日～ と畜場においてと畜解体される牛の全頭検査（厚）
特定部位（全月齢の頭部（舌及び頬肉を除く。）、脊髄、扁桃及び回腸遠位部）の除去、焼却の義務づけ（厚）

平成14年 (2002)

- ・ 6月14日 牛海綿状脳症対策特別措置法の公布（厚、農）

平成16年 (2004)

- ・ 2月16日～ BSE発生国の牛のせき柱（全月齢）の食品への使用禁止（厚）
- ・ 2月 我が国のBSE対策について、中立的立場から科学的評価・検証を開始（食安委）
- ・ 9月9日 我が国のBSE対策の評価・検証結果の中間とりまとめ公表（食安委）
 - ・ 特定危険部位（SRM）の除去は人のBSE感染リスクを低減するため非常に有効。
 - ・ これまでの国内BSE検査において、20ヶ月齢以下の感染牛が確認されていない。等
- ・ 10月15日 全頭検査を含む国内対策の見直しについて、食品安全委員会に諮問（厚、農）
 - ・ BSE検査の検査対象月齢を21ヶ月齢以上とすること、SRMの除去の徹底等

平成17年 (2005)

- ・ 5月6日 食品安全委員会から答申（厚、農）
- ・ 7月1日 牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令の公布（厚）
 - ・ 検査対象月齢：零月以上→21ヶ月以上
- ・ 8月1日 改正省令の施行（厚）
 - ・ 21ヶ月齢未満の牛について地方自治体が自主検査を行う場合は、3年間の経過措置として国庫補助を継続した上で、平成20年（2008年）7月末に終了した。

平成21年 (2009)

- ・ 4月1日～ と畜場法施行規則を改正し、と畜場におけるピッシング^(注)を禁止（厚）
(注) と畜の際、牛の脚が動くのを防ぐために、失神させた牛の頭部からワイヤ状の器具を挿入し、せき髄神経組織を破壊すること。
- ・ 5月26日 OIE総会で日本のBSEステータスが「管理されたリスクの国」と認定

※都道府県等の食肉衛生検査体制：81自治体、112機関、と畜検査員2,392人（平成22年（2010年）3月末）

BSE検査頭数(と畜場)とBSE感染確認頭数

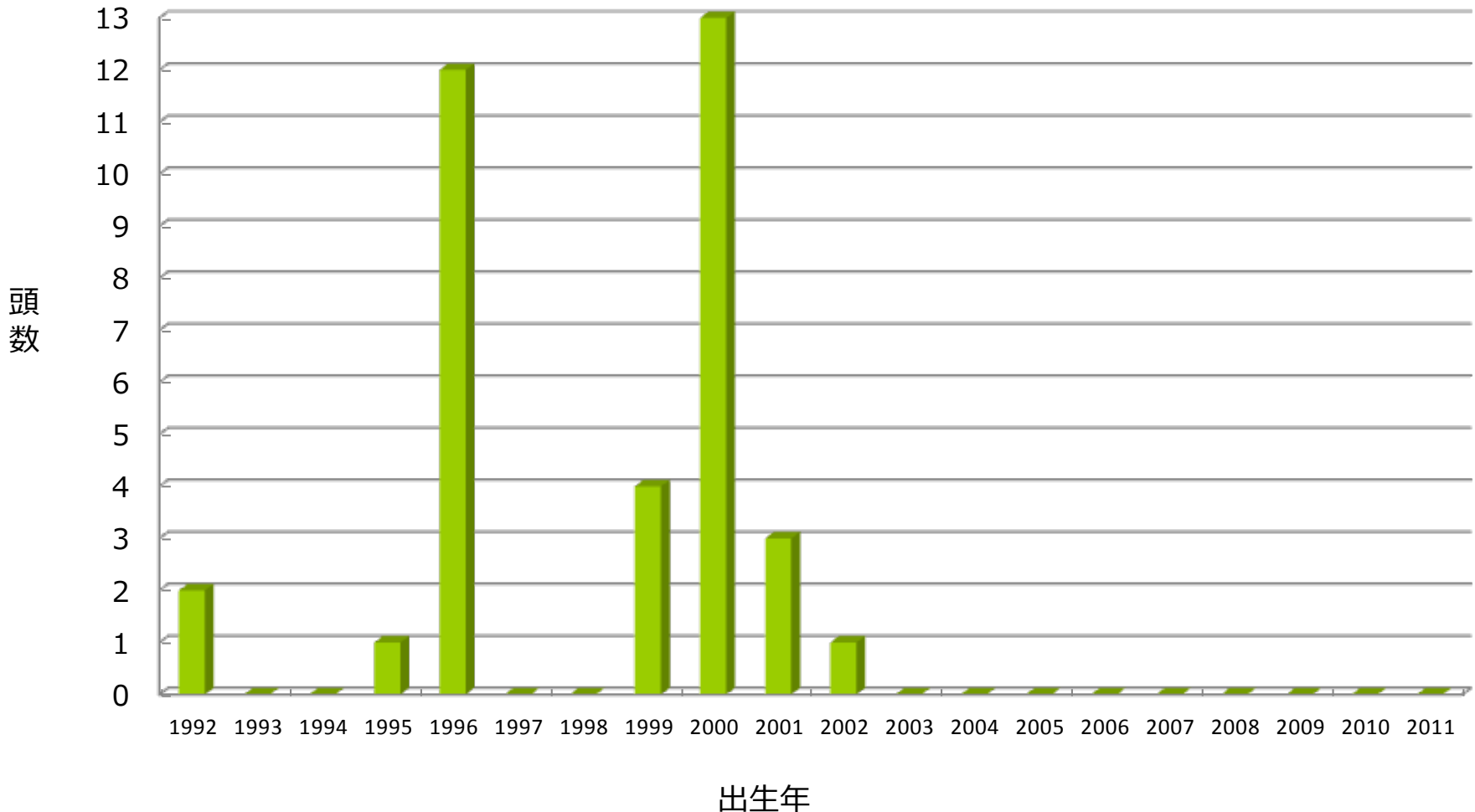
	B S E 検査頭数 (と畜場)	B S E 確認頭数 ^(注) (平成22年(2010年)3月31日現在)	確認時の月齢				
			<21	21-40	41-60	61-80	>80
平成13年度(2001)	523,591	3(2)				3(2)	
平成14年度(2002)	1,253,811	4(4)				2(2)	2(2)
平成15年度(2003)	1,252,630	4(3)		2(2)			2(1)
平成16年度(2004)	1,265,620	5(3)			1	1(1)	3(2)
平成17年度(2005)	1,232,252	8(5)			2(1)	4(2)	2(2)
平成18年度(2006)	1,218,285	8(3)				7(2)	1(1)
平成19年度(2007)	1,228,256	3(1)					3(1)
平成20年度(2008)	1,241,752	1					1
平成21年度(2009)	1,232,496	0					
平成22年度(2010)	1,216,476	0					
平成23年度(2011)9月末まで	563,721	0					
合計	12,228,890	36(21)		2(2)	3(1)	17(9)	14(9)

(注) ()はと畜場で確認された頭数。平成13年(2001年)9月に千葉県で確認された1例目、死亡牛検査で確認された14例を含め、国内ではこれまでに36頭がBSE感染牛として確認

(注) 平成21年度(2009年度)以降は、BSE感染牛は確認されていない。

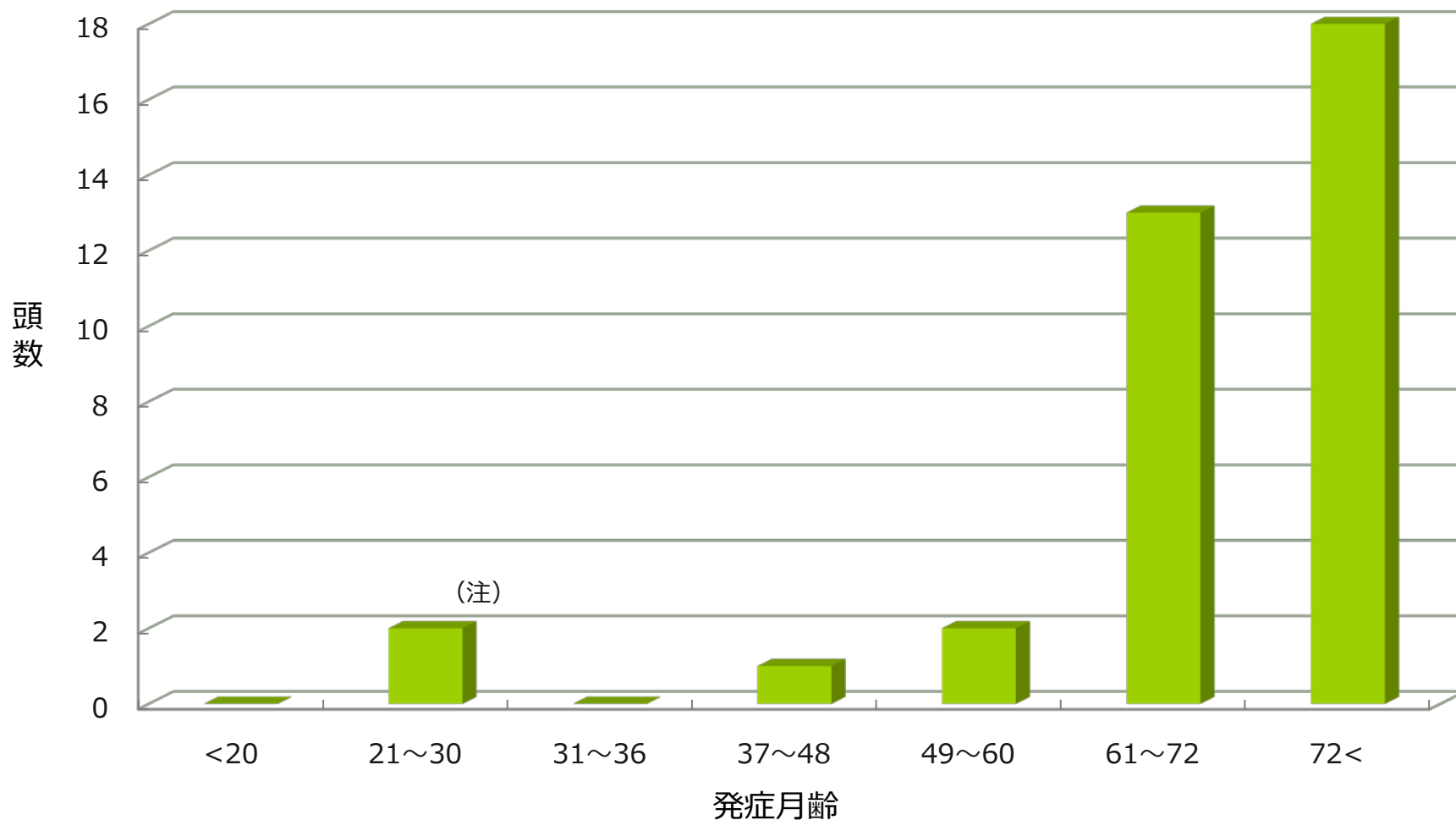
国内のBSE検査陽性牛の出生年分布

- 飼料規制等の国内対策の結果、平成15年（2003年）以降に出生した牛からはBSE陽性牛は、確認されていない。



国内のBSE検査陽性牛の発症月齢分布

●一般的に、BSEは、高月齢で発症する。



(注) 30ヶ月齢以下で感染が確認された2頭については、高い感度を示すマウスを用いた感染実験において感染性は確認できなかった。
(厚生労働科学研究食品の安心・安全確保推進研究事業「食品を介するBSEリスクの解明等に関する研究」)

■ 輸入牛のBSE対策の経緯

平成8年 (1996)

- ・ 3月25日
- ・ 3月26日

欧州委員会において、全ての英国産牛肉・牛肉加工品等のEU加盟国への輸出禁止を採択
英国産牛肉・牛肉加工品の輸入中止

平成12年 (2000)

- ・ 12月22日

EU諸国等からの牛肉・牛肉加工品の輸入中止

平成13年 (2001)

- ・ 2月15日

BSE発生国産の牛肉・牛加工品の輸入の法的禁止

平成15年 (2003)

- ・ 5月21日
- ・ 12月24日

カナダにおいてBSE感染牛確認、輸入禁止

米国においてBSE感染牛確認、輸入禁止

平成17年 (2005)

- ・ 5月24日
- ・ 12月8日
- ・ 12月12日

食品安全委員会へ、対日輸出プログラムの遵守を前提とした、我が国の牛肉と米国及びカナダから輸入される牛肉のリスクについての同等性について諮問

食品安全委員会の答申

米国及びカナダ産牛肉の輸入の再開

- ・ 牛肉は20ヶ月齢以下と証明される牛由来
- ・ 特定危険部位(SRM)はあらゆる月齢から除去

(混載事例発生のため、平成18年(2006年)1月20日から7月27日までの間、米国産牛肉等の輸入手続を停止)

平成19年 (2007)

- ・ 5月20日
～25日
- ・ 6月1日
- ・ 6月20日

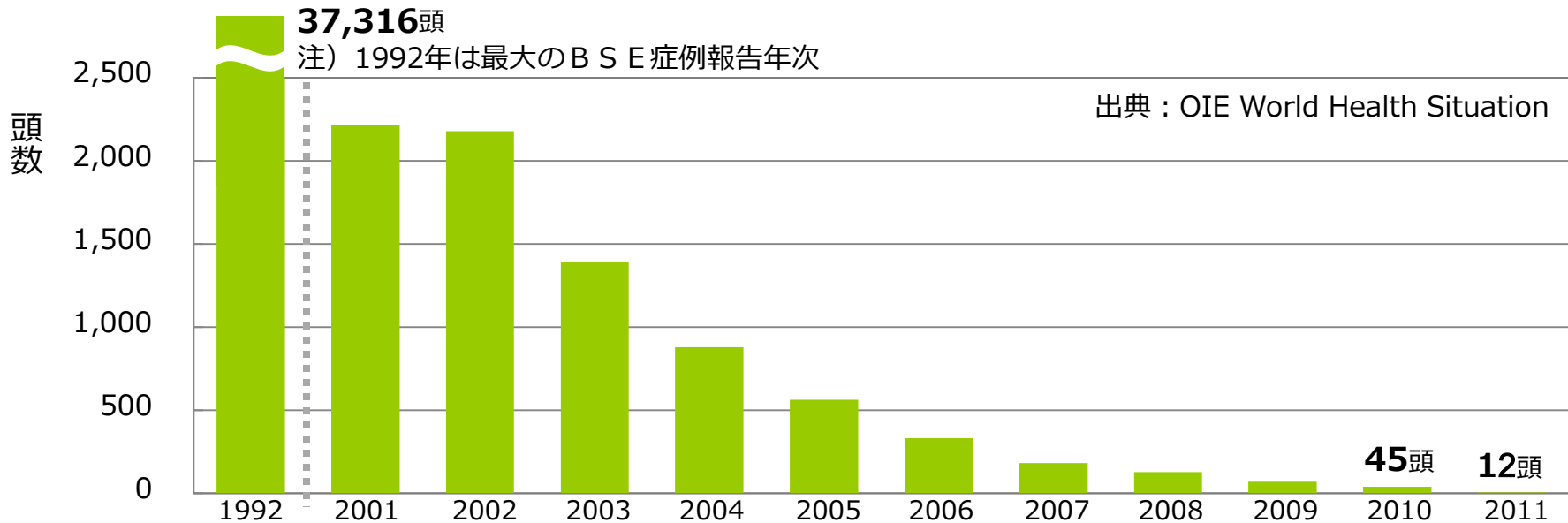
OIE総会(米国及びカナダのBSEステータスが「管理されたリスクの国」と認定)

カナダ側から輸入条件見直し協議の要請

米国側から輸入条件見直し協議の要請

【要請の内容】国際基準に則した貿易条件への早期の移行

世界のBSE発生件数の推移



	1992	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ^(注1)	累計
全体	37,316	2,215	2,179	1,389	878	561	329	179	125	70	45	12	190,459
欧州全体 (英国除く)	36	1,010	1,032	772	529	327	199	106	83	56	33	7	5,785
(フランス)	(0)	(274)	(239)	(137)	(54)	(31)	(8)	(9)	(8)	(10)	(5)	(0)	(1017)
(オランダ)	(0)	(20)	(24)	(19)	(6)	(3)	(2)	(2)	(1)	(0)	(2)	(1)	(88)
(デンマーク)	(2)	(6)	(3)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(16)
英国	37,280	1,202	1,144	611	343	225	114	67	37	12	11	4	184,615
アメリカ	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
カナダ	0	0	0	2 ^(注2)	1	1	5	3	4	1	1	1	20 ^(注3)
日本	0	3	2	4	5	7	10	3	1	1	0	0	36
イスラエル	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(注1) OIEによるデータ更新は2011年9月30日現在

(注2) うち1頭はアメリカで確認されたもの。

(注3) カナダの累計数は、輸入牛による発生1頭、米国での最初の確認事例(2003年12月)1頭を含む。

単位: 頭


■ OIE(国際獣疫事務局)におけるBSEステータスの分類と貿易条件

ステータス	貿易条件
<p>無視できるリスクの国 (注1)</p> <p>オーストラリア、ニュージーランド、デンマーク等15ヶ国</p>	<p>① とさつ前後検査に合格</p> <p>② 飼料規制が施行された日以降に出生した牛由来であること</p>
<p>管理されたリスクの国</p> <p>日本(注2)、米国、カナダ、フランス、オランダ等32ヶ国</p>	<p>① とさつ前後検査に合格</p> <p>② ピッシング等が行われていないこと</p> <p>③ 特定危険部位(SRM)が除去されていること</p> <p>SRMの範囲：全月齢の扁桃・回腸遠位部、30ヶ月齢超の脳・眼・せき髄・頭蓋骨・せき柱</p>
<p>不明のリスクの国</p>	<p>① とさつ前後検査に合格</p> <p>② ピッシング等が行われていないこと</p> <p>③ 特定危険部位(SRM)が除去されていること</p> <p>SRMの範囲：全月齢の扁桃・回腸遠位部、12ヶ月齢超の脳・眼・せき髄・頭蓋骨・せき柱</p>

(注1) 「無視できるリスクの国」の要件は、最も遅く産まれたBSE牛の生後11年が経過していること等

(注2) 平成25年(2013年)2月、日本は「無視できるリスクの国」の要件を満たす見通し

■ 各国のBSE検査体制

	日 本 	米 国 	カナダ 	E U 	O I E 基準 
食肉検査	20ヶ月齢超 これまで 1200万頭程度実施	—	—	72ヶ月齢超* ※ブルガリア、 ルーマニアについ ては、30ヶ月齢 を超える健康牛の 検査を実施	— (注3)
発生状況 調査 (注1) (高リスク牛 (注2))	24ヶ月齢以上の 死亡牛等 これまで 78万頭程度実施	30ヶ月齢以上の 高リスク牛 の一部	30ヶ月齢以上の 高リスク牛 の一部	48ヶ月齢超の 高リスク牛 ※24ヶ月齢を超 える牛の検査を実 施している国あり	30ヶ月齢以上の 高リスク牛 の一部

(注1) B S E の発生状況やその推移などを継続的に調査・監視すること

(注2) 中枢神経症状牛、死亡牛、歩行困難牛などのこと

(注3) O I E 基準では、B S E スクリーニング検査の実施を求めているない。

■ 各国の特定危険部位(SRM)の範囲

	日 本 	米 国 	カナダ 	E U 	O I E 基準  (管理されたリスク国)
頭部	全月齢の 頭部 舌・頬肉を除き、 扁桃を含む	30ヶ月齢超の 頭蓋 (注)	30ヶ月齢超の 頭蓋	12ヶ月齢超の 頭蓋	30ヶ月齢超の 頭蓋
扁 桃		全月齢	30ヶ月齢超	全月齢	全月齢
せき髄	全月齢	30ヶ月齢超	30ヶ月齢超	12ヶ月齢超	30ヶ月齢超
せき柱 背根神経節を含む	全月齢	30ヶ月齢超	30ヶ月齢超	30ヶ月齢超	30ヶ月齢超
腸	全月齢の 回腸遠位部	全月齢の 回腸遠位部	全月齢の 回腸遠位部	全月齢の 腸	全月齢の 回腸遠位部

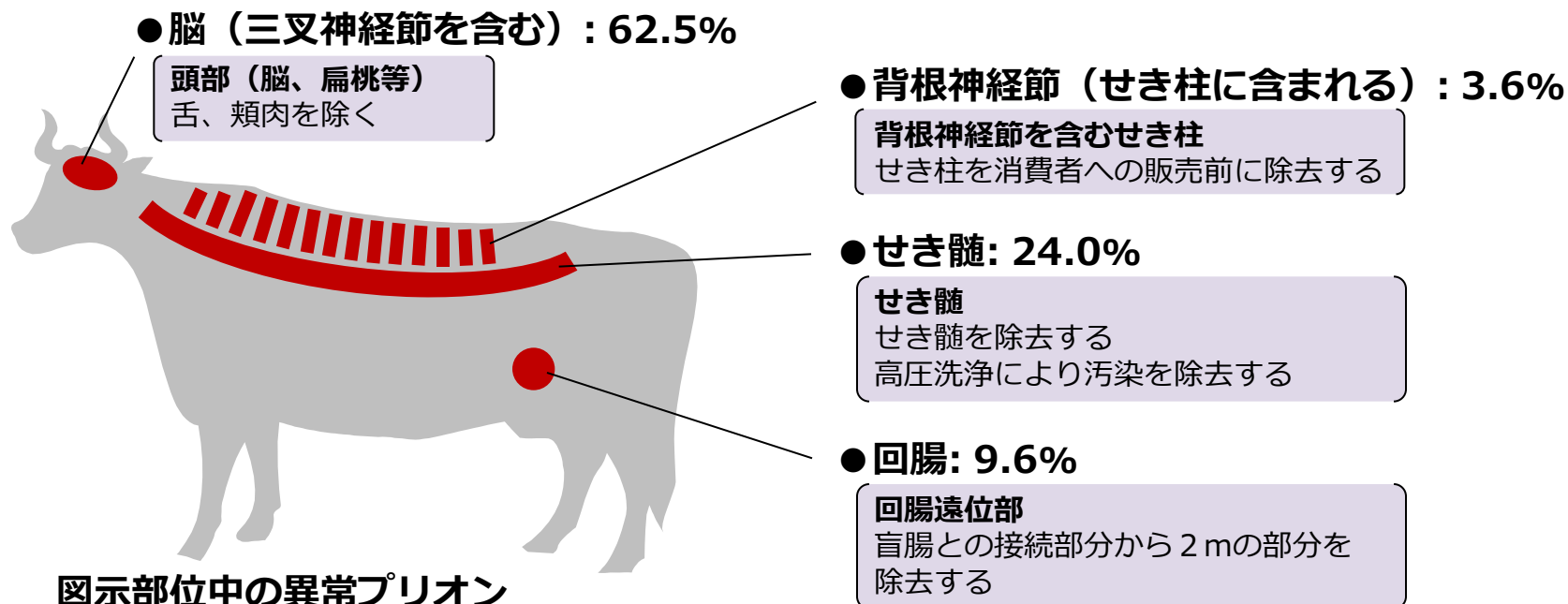
(注) 頭部の骨格、脳、眼などを含む部位のこと

■ 特定危険部位(SRM: Specified Risk Material)

- 異常プリオンたん白質は、脳、せき髄、小腸などに蓄積し、これらの器官は特定危険部位 (SRM) と呼ばれる。
- SRMの除去は、ヒトがvCJDに感染するリスクを低減するために重要な対策
- 我が国では、全月齢の頭部 (舌、頬肉を除く)、せき柱、せき髄、回腸遠位部 (盲腸との接続部分から2m) をSRMに指定

< BSE発症牛のプリオンの体内分布及びSRM部位 >

出典：欧州食品安全機関「牛由来製品の残存BSEリスクに関する定量的評価レポート (2004年)」








図示部位中の異常プリオン
たん白質の分布割合の合計 : 99.7%

[] : 我が国のSRM

飼料規制

- 米国・・・30ヶ月齢以上の牛の脳・せき髄のすべての飼料への利用禁止（2009年）
- カナダ・・・SRMのすべての飼料への利用禁止（2007年）

		給与飼料					
		日本 		米国・カナダ  		EU (オランダ・フランス)  	
		牛	豚・鶏	牛	豚・鶏	牛	豚・鶏
肉骨粉	牛	×	×	×	○	×	×
	SRM (注1)	×	×	×	○→×	×	×
	豚	×	○	○	○	×	×
	鶏	×	○	○	○	×	×

○：使用可、×：使用不可

(注1) 米国では、30ヶ月齢以上の牛の脳及びせき髄

(注2) 牛のSRMの豚・鶏に対する飼料への利用は、以前は認められていたが、カナダでは2007年、米国では2009年に禁止された。

牛海綿状脳症(BSE)対策の再評価について

- ・ BSE対策については、平成13年10月の対策開始から10年が経過したことから、最新の科学的知見に基づき、国内検査体制、輸入条件といった対策全般の再評価を行うこととし、平成23年12月19日、食品安全委員会に諮問した。

○食品安全委員会への食品健康影響評価の諮問内容

- 1 国内措置
 - (1) 検査対象月齢
現行の規制閾値である「20か月齢」から「30か月齢」とした場合のリスクを比較。
 - (2) SRMの範囲
頭部、せき髄及びせき柱について、現行の「全月齢」から「30か月齢超」に変更した場合のリスクを比較。
- 2 国境措置
 - (1) 月齢制限
現行の規制閾値である「20か月齢」から「30か月齢」とした場合のリスクを比較。
 - (2) SRMの範囲
頭部、せき髄及びせき柱について、現行の「全月齢」から「30か月齢超」に変更した場合のリスクを比較。
- 3 上記1及び2を終えた後、国際的な基準を踏まえ、さらに月齢の規制閾値を引き上げた場合のリスクを評価。

（参考資料1）我が国の牛肉輸入量の推移について

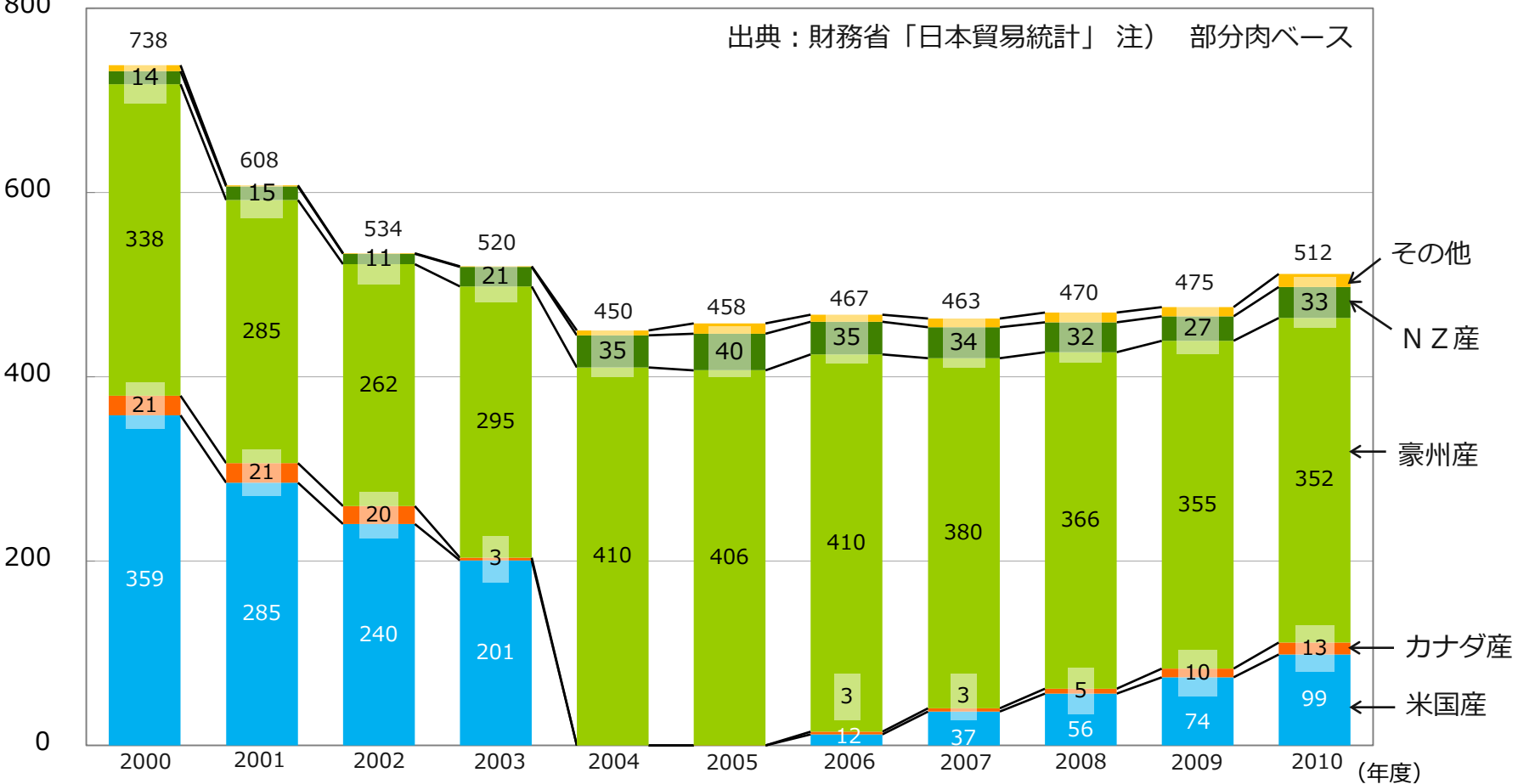
●米国産等の牛肉の輸入制限の結果

オーストラリア産・ニュージーランド産牛肉の輸入量が増加

●米国産等の牛肉の輸入再開後

オーストラリア産・ニュージーランド産牛肉の輸入量は減少傾向が見られる。

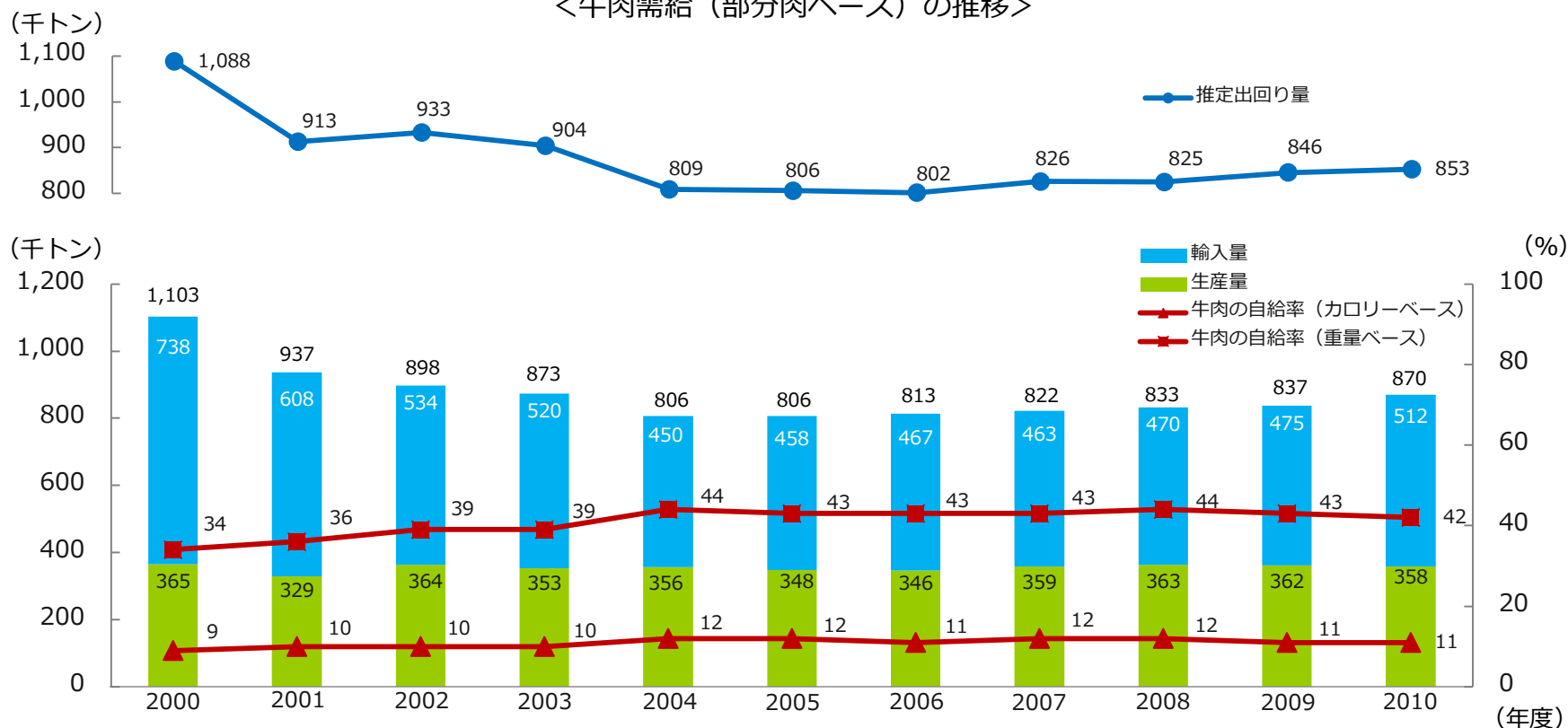
(千トン)



（参考資料2）牛肉の需給動向

- 牛肉の消費量（推定出回り量）は、我が国や米国でのBSEの発生後大幅に低下して推移し、特に輸入量が減少
- 国内生産量は35万トン前後で推移
- この結果、牛肉の自給率（重量ベース）は、40%をやや上回る水準で推移

＜牛肉需給（部分肉ベース）の推移＞



出典：農林水産省「畜産物流通統計」「食料需給表」、財務省「日本貿易統計」、（独）農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」
 注）推定出回り量 = 生産量 + 輸入量 + 前年度在庫量 - 当年度在庫量

■（参考資料3）食品安全規制に係る国際条約及び国内法

●食品の安全規制は、国際条約及び国内法において最新の科学的知見に基づくこと等が求められている。

1. 衛生植物検疫措置の適用に関する協定（SPS協定）

第2条 基本的な権利及び義務

- 2 **加盟国は、衛生植物検疫措置を、人、動物又は植物の生命又は健康を保護するために必要な限度においてのみ適用すること、科学的な原則に基づいてとること及び、第5条7に規定する場合を除くほか、十分な科学的証拠なしに維持しないことを確保する。**

第3条 措置の調和



- 1 **加盟国は、衛生植物検疫措置をできるだけ広い範囲にわたり調和させるため、この協定、特に3の規定に別段の定めがある場合を除くほか、国際的な基準、指針又は勧告がある場合には、自国の衛生植物検疫措置を当該国際的な基準、指針又は勧告に基づいてとる。**

2. 食品安全基本法第5条

食品の安全性の確保は、このために必要な措置が食品の安全性の確保に関する国際的動向及び国民の意見に十分配慮しつつ科学的知見に基づいて講じられることによって、食品を摂取することによる国民の健康への悪影響が未然に防止されるようにすることを旨として、行われなければならない。

（参考資料4）原発事故後の諸外国の輸入制限

- 原発事故後、中国、EUをはじめ諸外国は日本からの食品の輸入を制限している。
- こうした国に科学的知見に基づく対応を求めていく上でも、BSE対策について最新の科学的知見に基づく再評価を行うことは必要

	輸入停止	検査証明書を要求	産地証明書を要求	その他
中国 	10都県 （注1）の 全ての食品、飼料	10都県以外 の 野菜及びその製品 乳及び乳製品等	10都県以外 の 野菜及びその製品 乳及び乳製品等 その他の食品、飼料	● 水産物については、産地・輸送経路を記した検疫許可申請を要求
EU 	—	12都県 （注2）の 全ての食品	12都県 の 全ての食品	● 輸入国でのサンプル検査

（注1）福島、群馬、栃木、茨城、宮城、新潟、長野、埼玉、東京、千葉

（注2）福島、群馬、栃木、茨城、宮城、長野、山梨、埼玉、東京、千葉、神奈川、静岡

出典：農林水産省「諸外国・地域の規制措置（12月1日現在）」

その他の国を含めた輸入制限の状況

- 日本のすべての又は一部の食品につき輸入停止／他の食品につき証明書を要求：9ヶ国（中国、韓国等）
- 日本のすべての食品につき証明書を要求：43ヶ国（EU、インドネシア、タイ、マレーシア、ブラジル等）
- 日本の一部食品につき輸入停止又は証明書を要求：9ヶ国（米国、シンガポール、香港、マカオ、台湾等）
- 検査強化：8ヶ国（インド、ネパール、パキスタン、ミャンマー、オーストラリア、ニュージーランド等）

生食用食肉等の監視指導の徹底について

- 平成23年4月、飲食チェーン店で腸管出血性大腸菌による食中毒事件が発生。
- 従来の衛生基準に強制力がなく、事業者において十分に遵守されていない。

➡ 生食用食肉(牛肉)の規格基準を策定し、昨年10月より施行。

- 薬事・食品衛生審議会の審議を踏まえ、牛レバーについて調査の結果、牛レバーの内部から腸管出血性大腸菌を確認。

➡ 引き続き、薬事・食品衛生審議会で生食用牛レバーの取扱いについて審議。

➤ 規格基準の遵守

- これまでの監視結果、認定生食用食肉取扱者等の情報を踏まえ、規格基準の遵守について監視・指導を徹底をすること。
- 特に夜間営業の飲食店については、営業時間内の監視・指導を実施すること。
- 悪質な事案については、告発等、厳正な措置を講ずること。

➤ 生食用牛レバーの指導の徹底

- 制度上の取扱いが決まるまでの間、①関係事業者に対して、生食用として提供しないよう指導の徹底、②消費者に対して牛レバーを生で喫食せずに、中心部まで十分に加熱をして喫食するよう注意喚起を行うこと。

➤ その他

- 生食用馬肉については、衛生基準に基づき、監視・指導を実施すること。
- 他の肉や内臓については、内部まで十分加熱するよう注意喚起すること。

輸入食品の安全確保対策(厚生労働省と都道府県等との連携)

輸入食品の安全性の確保は、国民の関心が非常に高い極めて重要な課題。

→ 年度毎に「輸入食品監視指導計画」を定め、①輸出国段階、②輸入時の水際段階及び③国内流通段階の3段階で対策を実施。

→ 厚生労働省と都道府県等との緊密な連携が重要。

- 国内で流通する輸入食品については、輸入食品監視指導計画のほか、輸入者に対する検査命令に関する通知や WISH による輸入者毎の輸入、検査状況等を参考としつつ、監視指導を効率的に実施。
- 食品衛生法違反に該当する輸入食品を確認したとき等は、直ちに厚生労働省及び関係都道府県等に報告。
- 輸入時の水際段階の検査等を通じて食品衛生法違反に該当するものと確認された輸入食品のうち、通関手続を経て国内で流通するものについては、関係の都道府県等において、監視指導を適切に実施。

輸出食品について

- ・ 地域振興を図る観点から農林水産部局の主導で行われている食品の輸出については、厚生労働省においては農林水産省と連携しつつ、相手国との間で輸出のための衛生要件及び手続きを取り決めている。これに基づき、必要に応じて都道府県の食品衛生担当部局においては、施設の認定、衛生証明書の発給等の業務を実施（例：対米輸出牛肉、対EU輸出水産食品等）。
- ・ その一方、輸出先国においても、頻繁に新たな食品安全規制の導入や改訂が行われていることから、今後も円滑な輸出のための適切な対応が必要。

○ 輸出食品に係る取扱施設の認定、衛生証明書の発給など、食品の輸出に関する業務を農林水産部局、関係省庁、都道府県等との協力により適切に実施。

平成24年度食品安全部関係予算(案)の概要

○予算(案)の全体像

平成24年度予算案	平成23年度予算額	増減額	対前年度比率
13,020百万円	12,703百万円	317百万円	102.5%

○主要事項

1 食品中の放射性物質対策の推進
717百万円

2 輸入食品の安全確保対策等の強化
10,108百万円

(1) 輸入食品の監視体制等の強化
1,831百万円

(2) BSE対策など食肉の安全確保対策の推進
734百万円

3 食中毒対策の推進
74百万円

4 残留農薬等の安全確保対策の推進
1,043百万円

(1) 残留農薬等ポジティブリスト制度等の推進
875百万円

(2) 食品汚染物質の安全確保対策の推進
50百万円

(3) 食品用容器包装等の安全確保対策の推進
84百万円

(4) 健康食品の安全確保対策の推進
33百万円

5 食品安全に関する情報提供や意見交換
(リスクコミュニケーション)の推進
11百万円

6 食品の安全確保に資する研究の推進
985百万円

医薬食品局食品安全部 施策照会先一覧 (厚生労働省代表番号 03-5253-1111)

施策事項	資料 ページ (※)	所管課室	担当係	担当者	内線
食品中の放射性物質への対応	1	基準審査課 (規格基準について)	規格基準係	課長補佐 鈴木 貴士 衛生専門官 飯塚 渉	2484 4280
		監視安全課 (検査体制について)	化学物質係	健康影響対策専門官 竹内 大輔 化学物質係員 富田 耕太郎	4241 4242
牛海綿状脳症(BSE対策)の 再評価について	3	監視安全課	乳肉安全係	BSE対策専門官 今西 保	2455
				乳肉安全係長 温井 健司	2476
生食用食肉の監視指導の 徹底について	6	基準審査課 (規格基準について)	乳肉水産基準係	食品規格専門官 浦上 憲治 衛生専門官 仲川 玲	2488 2489
		監視安全課 (監視指導について)	食品安全係	課長補佐 鶴身 和彦 食品安全係長 味埜 圭祐	2477 2478

※資料ページはA4縦の詳細資料におけるページを記載しております。

施策事項	資料 ページ	所管課室	担当係	担当者	内線
平成24年度食品安全部予算(案) の概要	8	企画情報課	経理係	課長補佐 宮原 順三	2443
				経理係長 竹内 文茂	2404
輸入時の水際段階の検査	12	監視安全課輸入食 品安全対策室	監視調整係	課長補佐 近藤 卓也	2474
				監視調整係長 岡崎 隆之	2498
輸出国段階の衛生対策	13	監視安全課		輸出食品安全対策官 松井 保喜	4244
食中毒対策等	15	監視安全課食中毒 情報管理室	食中毒対策係	食中毒対策係長 石丸 歩	4240
食品等の監視指導	23	監視安全課		課長補佐 鶴身 和彦	2477
食肉・食鳥肉の安全対策	26	監視安全課	乳肉安全係	乳肉安全係長 温井 健司	2476
輸出食品	28	監視安全課		輸出食品安全対策官 松井 保喜	4244
残留農薬等の対策	30	基準審査課	残留農薬係	課長補佐 茂野 雄城	4273
				残留農薬専門官 小川 麻子	2921
				主査 石田 一義	4281

施策事項	資料 ページ	所管課室	担当係	担当者	内線
汚染物質等の対策	33	基準審査課	規格基準係	課長補佐 鈴木 貴士 衛生専門官 飯塚 渉	2484 4280
食品添加物の対策	35	基準審査課	添加物係	課長補佐 高橋 暁子 主査 大井 恒宏	4282 2453
組換えDNA技術によって得られた微生物を利用した添加物についての対応	39	基準審査課新開発 食品保健対策室		バイオ食品専門官 森川 博司 主査 安藤 文浩	2479 4272
器具・容器包装、おもちゃ等の対策	41	基準審査課	容器包装基準係	容器包装基準専門官 太田 美紀 主査 後藤 宏	4283 4284
健康食品の安全性確保について	43	基準審査課新開発 食品保健対策室		健康食品安全対策専門官 松本 留美	2458

施策事項	資料 ページ	所管課室	担当係	担当者	内線
森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業に対する行政協力	46	企画情報課	指導係	課長補佐 山本 英紀 指導係長 田邊 俊之	4250 2492
食品の安全性確保に関するリスクコミュニケーション	47	企画情報課	調整係	課長補佐 山本 英紀 調整係長 中田 舞	4250 2452
コーデックス委員会への対応	48	企画情報課国際食品室		国際調整専門官 横田 栄一	2407